



夏原工業 株式会社

『しがぎん』サステナブル評価融資

発行日：2026年1月30日

発行者：株式会社しがぎん経済文化センター
産業・市場調査部

本文書は、夏原工業株式会社（以下、「夏原工業」または「同社」という）が滋賀銀行から『しがぎん』サステナブル評価融資を受けるにあたり、株式会社しがぎん経済文化センター（KEIBUN）が発行するものである。なお、『しがぎん』サステナブル評価融資とは、お客さまのサステナビリティ経営と有意義な目標設定に対し、外部機関による評価やモニタリングを通じた伴走支援により、企業価値の向上を後押しする融資である。

1. 会社概要

社名	夏原工業 株式会社
所在地	滋賀県彦根市高宮町 2688-1
設立	1972年2月
資本金	2,000万円
事業内容	<ul style="list-style-type: none">▶ 製造関連事業 半導体・ディスプレイ製造装置、省力化・自動化装置▶ 環境関連事業 環境測定・調査、環境エンジニアリング、省エネ、太陽光発電、蓄電池、施設管理・メンテナンス▶ 人材派遣事業・その他関連事業 人材派遣・職業紹介、防災商品・工業薬品・部品・資材販売
社員数	572人（2025年10月15日時点）

(1) 事業概要

夏原工業は、滋賀県彦根市に本社を置き、製造関連事業および環境関連事業を主軸に展開する企業である。製造関連事業では、半導体製造向けのウェーハ洗浄装置¹や、ディスプレイ製造向けのコーター²、減圧乾燥装置³をはじめ、自動車、家電、電子機器など幅広い業種のメーカー向けに、検査装置や搬送システム、組立ラインなどの省力化・自動化装置の設計・製作を手掛けている。

¹ 半導体 IC チップを作るためのシリコンなどの素材から作られた薄い円盤状の基盤のこと。

² ガラス基板やフィルム基板に液体材料を均一に塗布する装置。

³ 基盤に付着した水分や溶剤を真空状態にして低温・短時間で効率的に除去する専用の乾燥装置。

環境関連事業では、水・土壌・大気などの環境測定・分析サービスに加え、太陽光発電・蓄電池の販売、排水処理施設の設計・施工・維持管理、土壌汚染や騒音の対策工事などの環境ソリューションを提供している。さらに、人材不足や災害の激甚化といった社会課題に対応するため、人材派遣・紹介事業や防災関連商品の販売にも取り組んでおり、多角的な事業活動を通じて、産業の発展と環境保全に貢献している。

同社の沿革は、1972年に大日本スクリーン製造株式会社（現：株式会社 SCREEN ホールディングス）の協力企業として操業したことに始まる。創業当初は、大日本スクリーン製造より大規模廃水処理施設の維持管理業務を受託し、公害防止に関連する事業を中心に展開していた。1980年代後半には、環境計量証明事業所や作業環境測定機関の登録を進め、本格的に環境保全分野へ進出を果たす。その後、半導体製造装置の精密機器テクニカルサービスや超純水供給設備の設計・施工にも着手した。1990年代には、自動化・省力化機器の設計・製作を開始するとともに、物流サービス部門の設立や人材派遣事業への参入など、事業の多角化を加速させた。以降、各事業領域で実績を積み重ねつつ事業規模を拡大し、現在では長年にわたり培ってきた技術力とノウハウを土台に、強固な事業基盤を築いている。

製造関連事業

■ 半導体・ディスプレイ製造装置	■ 省力化・自動化装置	■ 生産設備
		

環境関連事業

■ 水道水・飲料水分析	■ 土壌分析	■ 大気測定
		
■ 水処理装置	■ 排ガス処理装置	■ 土壌汚染対策工事
		

〔出所：同社より提供〕

同社の事業上の強みは、高度な専門人材、充実した設備、豊富な実績・ノウハウを組み合わせ、高度化・多様化する顧客ニーズに柔軟かつ総合的に対応できる「トータルサポート体制」を構築している点にある。

製造関連事業では、設計から組立・電装・据付・メンテナンスまで一貫した対応が可能である。設計面では、機械設計・電気設計・ソフト開発設計と対応範囲が広く、小型装置から半導体やディスプレイの大型装置まで対象は多岐にわたる。それぞれに精通した専門スタッフを揃え、Excel を使用したシンプルな設計から、C 言語⁴ を駆使した高度な設計までを手掛ける。同社が製作する半導体やディスプレイ装置は米国、欧州、アジアなどの海外工場で使用されることが多く、その国の基準に合わせたグローバルな設計ノウハウも有している。

製作面では、複数の組立工場を有しており、彦根事務所には 2,200 m²、愛荘工場には 1,400 m²、さらに 2025 年 4 月に竣工した第 5 工場には約 600 m²のクリーンルームを完備し、複数の装置を同時に生産できる体制を整えている。また、同社スタッフが現地で据付や検査・調整までを担当するケースもあり、エンドユーザーの最新ニーズや設備投資の動向をいち早く把握できることで、求められる品質・機能に的確に応え続けている。

同社は、主要顧客の事務所近隣に本社を構えており、これも大きな優位性となっている。顧客担当者は、全工程において、現場で実機をすぐに確認できるため、開発機・試作機の案件を獲得しやすく、新機種についても数カ月後には受託製造への移行を可能としている。こうした設計力・製造力・対応力を活かし、精密で高度な技術が求められる半導体・ディスプレイ分野において、重要なパートナーとしての地位を確立している。

環境関連事業では、環境測定・分析にとどまらず、その結果を踏まえて排水処理・排ガス処理などの問題点を抽出し、設備提案から施工・維持管理に至るまで、一貫した環境ソリューションを提供している。環境測定・分析においては、水・土壌・大気に加えて、アスベスト、騒音・振動など幅広い分野までを対象とする。これらの業務には専門的な知識や技術を有した人材が必要であり、同社には環境計量士が 6 名在籍している。さらに、分析対象に応じた最新鋭の装置を導入しており、厚生労働省や環境省、滋賀県から指定・登録された公的な調査（検査）機関として、信頼性の高いデータを提供している。

同社の正確で高い分析能力を示すのが「ISO/IEC17025 試験所」の認定を受けていることである。これは、国際基準に基づく分析値を提供できる試験所に与えられるものであり、技術的能力と品質管理体制が厳しく求められることから、取得難易度は高いとされる。滋賀県の水道水質試験機関において、同認定を受けているのは同社のみである。こうした体制のもとで、複数の試験や分析を一貫して対応できるワンストップテストングを実現している。現在は、本社および北陸営業所を環境測定・分析の拠点とし、上越から中国地方までを対応エリアに、民間企業や自治体など約 1,200 社を超える主要顧客から厚い信頼を得ている。

■ 第 5 工場（外観）



■ 測定・分析室



■ ISO/IEC17025



〔出所：同社より提供〕

⁴ 汎用的なプログラミング言語で、汎用性や処理性能といった特徴から、OS、家電、組み込みソフトウェアの開発など、幅広く使用されている。

(2) コーポレートスローガン

夏原工業は「人と企業と地球に、良い環境を。」をコーポレートスローガンに掲げている。同社は創業以来、「世の中に必要とされるもの」という判断軸をもとに、様々なフィールドへと事業領域を拡大してきた歴史を持つ。事業が多角化する中で、自社の存在意義と社会にもたらす価値を再整理し、企業としての方向性を示す言葉として明文化されたものである。このコーポレートスローガンには「人々の健やかな暮らしと企業の持続的な発展を支え、地球環境を美しい姿のまま次世代へ残したい」という思いが込められている。

INNOVATING A GREENER LIFE

人と企業と地球に、良い環境を



〔出所：同社ウェブサイト〕

また、同社はコーポレートスローガンを実践するために、「爽快旋風」を行動指針に掲げている。この言葉は、「お客様の課題を爽やかに解決するために、独創的な発想や技術で新しい風を巻き起こそう」という事業活動における挑戦的な姿勢が表されている。

同社は、このようなコーポレートスローガンや行動指針に基づき、ステークホルダーとの共存共栄を大切に、人々の暮らしや企業活動、地球環境と真摯に向き合い、社員一人ひとりが創意工夫をもって挑戦することで、明るく豊かな社会の実現に貢献することを目指している。



〔出所：同社ウェブサイト〕

2.夏原工業のサステナビリティ

夏原工業は、事業活動を通じたコーポレートスローガンの体現により、企業の持続的な成長を支えるとともに、環境・社会課題の解決に貢献し、持続可能な未来づくりにつなげることを「サステナビリティ経営」と捉えている。この考え方は、SDGsの理念に合致することから、2023年2月に「SDGs宣言」を公表し、「商品・サービス」、「環境」、「人権・働きがい」、「地域・社会貢献」の4つのカテゴリーに対してSDGsの取り組みを推進している。

■夏原工業のSDGs宣言書




夏原工業株式会社
SDGs宣言

当社は国連が提唱する『持続可能な開発目標（SDGs）』に賛同し、
 事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

2023年2月1日
 夏原工業株式会社
 代表取締役社長 湊 加津夫

当社の取組み

商品・サービス

当社のものづくり、環境測定分析事業及びエネルギーソリューション事業の展開が、環境に対する貢献であることを認識し、環境と調和した企業活動を行い持続可能な社会を目指します。

<主な取組み>

- ものづくり 環境配慮型製品の企画/提案/開発/販売
- 自家消費太陽光発電の更なる市場への展開
- 環境計量証明事業（ISO17025の認定取得による付加価値）
- 水道水質検査優良試験所規範(水道G L P)認定水質検査機関の取得
- 環境設備の提案/維持管理



環境

環境マネジメントシステムに則り、廃棄物の適正処理や削減、省エネ・CO2排出量削減に取り組み、事業活動による環境負荷の軽減に努めます。

<主な取組み>

- 温室効果ガスの排出量の把握と削減方針の策定
- ISO14001認証取得
- エネルギー自給率の向上（太陽光発電設置等）
- 自社製品の耐久性向上



人権・働きがい

ウェルビーイングの実現に向けて、社員が幸せを感じ、活動できる職場環境を整えと共に、労働安全衛生の徹底と積極的な人材教育により、安心安全で生きがいのある職場づくりを実施します。

<主な取組み>

- 人事制度の充実（昇格、異動の制度化）
- 社員の健康と生活を守る（コロナ対策、ハラスメント対策、雇用強化）
- 研修受講や資格取得支援
- 勤怠管理システムにて労働時間を把握し、長時間勤務削減に向けた取組実施



地域・社会貢献

地域人材の積極的活用、地域経済の活性化に向けた取り組み、地域への寄付や地域貢献活動への積極的な参加を通じて、持続可能な地域社会の実現に貢献します。

<主な取組み>

- 地域人材の積極活用
- 周辺地区の清掃活動
- 地元の飲料水検査
- 地域活性化事業への寄付など社会貢献への積極参加



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



SDGsとは

- Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略称で、国連の全会一致で採択された2030年までに達成すべき17の目標と169のターゲットで構成されます。
- 誰一人取り残さないという理念のもと、政府や企業、市民などすべての人が関わり、気候変動や経済成長、人権や働きがいなど、幅広く社会課題の解決を目指しています。

〔出所：同社ウェブサイト〕

【商品・サービス】

同社は、琵琶湖を擁する滋賀県に本拠を置く企業として環境と調和した事業活動を環境方針に掲げている。環境測定・分析や各種ソリューションの提供を通じて、水の保全をはじめとする「地域環境」から、温暖化対策などの「地球環境」に至るまで幅広い環境課題の解決に努めている。彦根市内に製造拠点を置く大手メーカーからは定期的に環境測定を受注しており、地域内の環境汚染の防止に寄与している。近年は、太陽光発電・蓄電池の提案・販売にも注力し、2024年度までに累計約4万kWの太陽光発電設備を設置した。今後も、再生可能エネルギーの普及を通じて、カーボンニュートラル実現と顧客の電力コスト削減に貢献する方針である。

【環境】

同社は、自社製品・サービスによる環境貢献だけでなく、自社の事業活動における環境負荷低減に向けた取り組みも推進している。本社工場および第5工場には、合計230kWの太陽光発電設備を設置し、自家消費によってCO₂排出量の削減を実現している。また、同社は環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」を取得し、使用エネルギーや廃棄物の削減に加え、太陽光発電システムの提案件数の拡大や環境測定における分析能力の向上などに関する環境目標を設定し、PDCAサイクルを運用することで環境への影響を継続的に管理・改善するための社内体制を整備している。

【人権・働きがい】

同社は、人的資本を最も重要な経営資源と位置づけ、社員の「ウェルビーイングの実現」を人事施策の基本方針に据えている。2025年には人事制度を見直し、「役割の明確化と能力・適正に応じた成長機会の提供」、「評価を能力開発に活用できる仕組みの構築」、「透明性の高い評価と適切な報酬還元」を柱とした制度へと強化を図った。女性活躍においては、意欲と能力のある人材を公平に評価・登用する風土の定着が図れており、女性管理職比率の向上や意思決定による多様性の確保につながっている。人材育成では、研修受講の推奨や資格取得支援のほか、新たな取り組みとして階層別研修を実施し、社員のキャリア形成をサポートしている。さらには、長時間労働の削減や有給休暇の取得促進、ハラスメント対策などを進め、社員の健康と生活を守る環境を整備し、幸せを感じながら活動できる職場づくりを推進している。

【地域・社会貢献】

同社は創業以来、地域社会との共生を重視し、地域に根差した事業運営を続けている。1987年の本社工場完成以降は、隣接する障害者支援施設「彦根学園」での継続的なボランティア活動や、琵琶湖博物館、彦根市内の小中学校への寄付を実施するなど、地域との“つながり”を大切にしながら取り組みを積み重ねてきた。また、地域人材の積極的な活用に加え、障害者の雇用にも注力しており、現在は16名の障害者を雇用し、安心して働ける職場環境の整備に取り組んでいる。これらの取り組みが障害者雇用の促進および就労の安定に寄与していると評価され、2025年11月に「彦根地域障害者雇用推進事業所」として表彰を受けている。同社は、今後も地域との良好な関係を築きながら、地域社会の発展に貢献していくことを目指している。

3.サステナビリティ目標の設定

(1) サステナビリティ目標

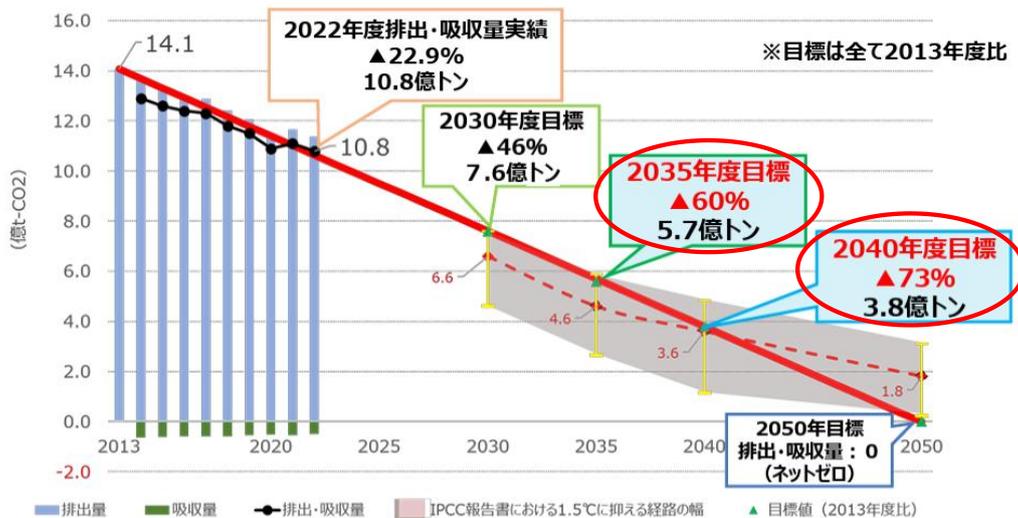
テ	マ	再生可能エネルギーの普及を通じた地球温暖化対策への貢献							
貢献する SDGs	  								
K	P	I	販売施工する太陽光パネルによる CO ₂ 排出削減貢献量（累計値）						
目	標	（単位：t-CO ₂ ）							
		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	
		累計実績	累計目標	累計目標	累計目標	累計目標	累計目標	累計目標	
		17,277	19,857	22,867	25,447	28,887	32,327	36,627	
内	容	<p>【算出方法】</p> <p>算式 = 当該年度までに販売施工した太陽光パネルの累計容量（kW） × 排出係数 0.43（t-CO₂/kWh）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2024 年度累計実績値 = 2009 年度からの累計実績値 40,180 kW × 0.43 = 17,277 t-CO₂ ・ 太陽光パネルは 1 kW あたり、年間 1,000 kWh 発電するものとして算出 ・ 係数は環境省・経済産業省から毎年度公表される「電気事業者別排出係数」を参考にし、下記年度の関西電力の残差調整後排出係数の平均値とする <p>〔係数の参考指標〕</p> <p>2025 年提出用・・・0.000419（t-CO₂/kWh） 2024 年提出用・・・0.000434（t-CO₂/kWh） (2025 年度 0.000419 + 2024 年度 0.000434) ÷ 2 × 1,000 ≒ 0.43</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 係数は固定とする <p>【算定期間】</p> <p>同社の事業年度（2月1日～1月31日）を基準とする 例) 2025 年度（2025 年 2 月 1 日～2026 年 1 月 31 日）</p> <p>【参考】</p> <p>環境省によると、1 世帯あたり 1 年間で 2.59 t の CO₂ が排出されている。 同社の 2030 年度の目標 36,627 t-CO₂ は、おおよそ 14,000 世帯が 1 年間に排出する CO₂ に相当する。</p>							

(2) サステナビリティ目標の有意義性

夏原工業は本ローンの組成にあたり、「販売施工する太陽光パネルによる CO₂排出削減貢献量」を KPI とし、目標値を掲げている。以下、その有意義性について見ていく。

2025 年 2 月、地球温暖化対策推進法に基づく政府の総合計画である「地球温暖化対策計画」が改定され、閣議決定された。2015 年に採択されたパリ協定では産業革命以前に比べて世界の平均気温の上昇を 2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力をするという目標が示されている。地球温暖化対策計画では、この 1.5℃目標と整合的で 2050 年ネット・ゼロの実現にむけた直線的な経路にある野心的な目標として、2035 年度、2040 年度において温室効果ガスを 2013 年度からそれぞれ 60%、73%削減することを目指す新たな目標を掲げている。

■ 温室効果ガス 次期削減目標



〔出所：内閣官房他「地球温暖化対策計画の概要」〕

加えて、「地球温暖化対策計画」と同時に「第 7 次エネルギー基本計画」が閣議決定された。エネルギー基本計画はエネルギー政策の基本的な方向性を示し、2040 年度温室効果ガス 73%削減と整合的な形で策定されている。エネルギー基本計画では、エネルギー安定供給と脱炭素を両立する観点から、再生可能エネルギーを主力電源として最大限導入するとともに、特定の電源や燃料源に依存しないようバランスのとれた電源構成を目指すとし、2040 年におけるエネルギーの需給見通しを示している。その中で、再生可能エネルギーの構成比は 2023 年度の実績 22.9%から 2040 年度には 4～5 割程度とされ、他の原子力 2 割程度、火力 3～4 割程度を上回るものとなっている。その中で、再生可能エネルギーの内訳を見ると、太陽光発電は 2023 年度の実績 9.8%から 2040 年度には 23～29%程度と最も大きい割合となっており、その重要性が伺われる。そして、太陽光発電についてはさらなる導入拡大に対し、今後、自家消費型の活用や需給近接型での導入が可能な建築物の屋根や壁面の有効活用を追求していくことが重要であるとしている。

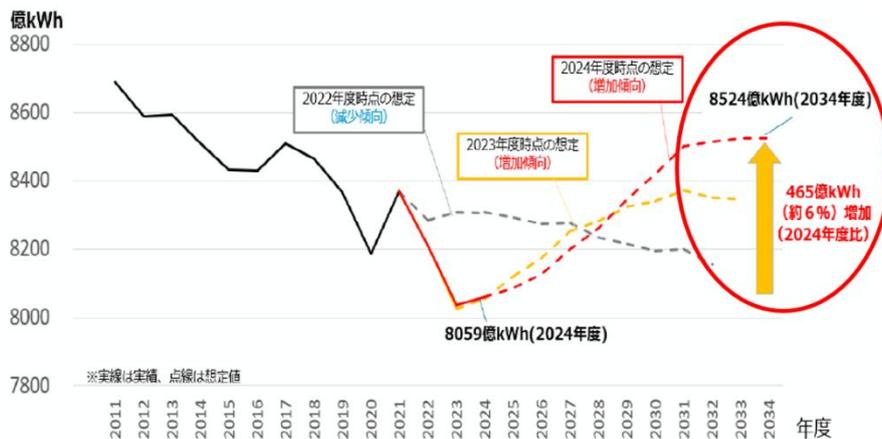
■ 2040 年度におけるエネルギー需給の見通し

		2023年度 (速報値)	2040年度 (見通し)
エネルギー自給率		15.2%	3～4割程度
発電電力量		9854億kWh	1.1～1.2兆 kWh程度
電源構成	再エネ	22.9%	4～5割程度
	太陽光	9.8%	23～29%程度
	風力	1.1%	4～8%程度
	水力	7.6%	8～10%程度
	地熱	0.3%	1～2%程度
	バイオマス	4.1%	5～6%程度
	原子力	8.5%	2割程度
火力	68.6%	3～4割程度	
最終エネルギー消費量		3.0億kL	2.6～2.7億kL程度
温室効果ガス削減割合 (2013年度比)		22.9% ※2022年度実績	73%

〔出所：資源エネルギー庁「エネルギー基本計画の概要」〕

その一方で国内の電力需要は、脱炭素化に向けての取り組みや DX（デジタルトランスフォーメーション）・GX（グリーントランスフォーメーション）の進展、加えてデータセンターの需要や新たな半導体工場の設立に伴い、今後増加していく見通しとなっている。この電力需要に対応するため、太陽光や風力、水力、地熱といった再生可能エネルギーや、原子力などの脱炭素電源の供給力を大幅に強化していく必要があり、特に将来の電源構成が高い太陽光発電の増加が今後必要不可欠だと言える。

■ DX や GX などの進展に伴う電力需要増加の可能性



〔出所：経済産業省「エネルギー白書 2025」〕

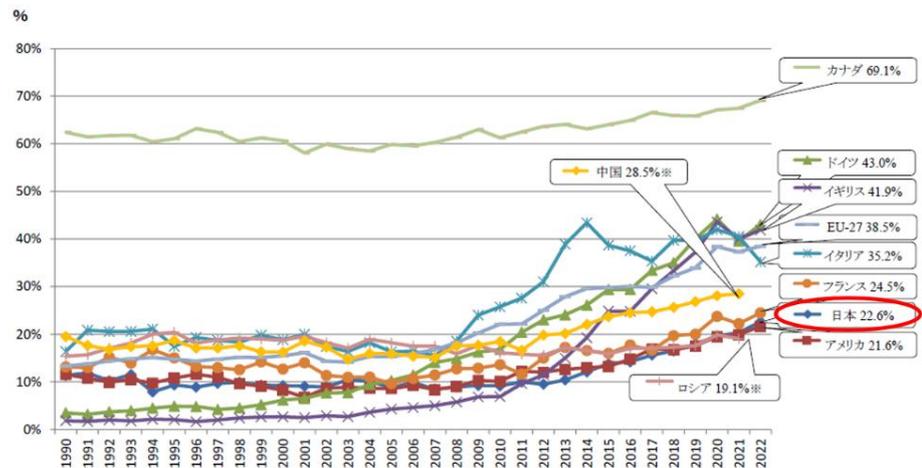
また、再生可能エネルギーの導入について他の主要国と比べてみると、2022 年（中国、ロシアは 2021 年）における再生可能エネルギーの発電量について、2013 年からの増加率が最も大きいのはイギリスで、中国、日本が続いている。しかしながら、発電量に占める再生可能エネルギーの割合では、EU を除く 9 カ国では 3 番目の低さとなっており、第 7 次エネルギー基本計画の目標が示す通り、太陽光発電の導入を促しこの割合を引き上げていくことが重要であると言える。

■左表：2013 年度を 100 とした再生可能エネルギーによる発電量の指数

右表：発電量に占める再生可能エネルギーの割合の推移

イギリス	253
中国※	222
日本	199
アメリカ	179
ドイツ	165
EU27か国	133
ロシア※	121
フランス	116
カナダ	108
イタリア	89

※は2021年度



〔出所：環境省「エネルギー転換部門におけるエネルギー起源 CO₂」(左表のみ同資料よりKEIBUN 作成)〕

夏原工業は以前から環境問題を社会課題と捉え、2009 年に太陽光発電システムの販売設置事業を開始している、これまで産業用から住宅用まで、お客様の状況やニーズに合わせ地上設置から建物の屋上設置まで幅広く手掛け、豊富な施工実績がある。同社の太陽光発電システムの主な強みは販売のみの代理店ではなく、工事のみを請け負う施工会社でもなく、その両方をトータルサポートできる点である。そして、顧客の相談から施工、アフターフォローまでを一貫して「自社スタッフ」がサポートするワンストップ体制を構築している。また、これらのハード面の強みに加え、提案力も大きな強みである。太陽光発電システムの導入を、エネルギーコストの削減や CO₂排出量削減の観点に加え、BCP（事業継続計画）対策や補助金、優遇税制活用など、顧客に有効な様々な提案や情報提供を行いトータルでサポートしている。これらの強みの源泉は、永年の経験値やノウハウの積み重ね、そしてそれを最大限に活かす人材力にある。同社ではこの人材力を高めるため地道な取り組みを行っている。社員教育については太陽光パネルの主力仕入先である大手パネルメーカーから様々な形で協力を得て、商品知識を高め施工技術のスキルアップを図っている。メーカーとは連携を密にして、製品の性能や特性、施工技術、業界動向など最新の情報を取り入れている。そして社内でも営業、設計、施工などの各部署間の連携を常に意識し、これらの情報を迅速に共有し顧客への提案に活かせる体制を構築している。また、大手メーカーの退職者を採用し、その者が持つ高度な技術やノウハウ、豊富な経験を活用し、若手社員の育成や技術の伝承、自社の競争力強化につなげている。明るく、活気のある職場環境、従業員のエンゲージメント（仕事や組織への貢献意欲や熱意）の高さ、若手社員や女性など誰もが活躍できる体制があることがこれらを可能にさせていると言える。

また、先端の環境ソリューションにも積極的に取り組んでいる。フレキシブル型ソーラーパネルは、薄型・軽量・柔軟性が特徴で、ガラスやフレームを使わず特殊樹脂などで構成され、従来パネルの設置が困難だった曲面や壁面、軽量構造の建物など、幅広い場所への設置が可能な次世代型ソーラーパネルである。同社では 2025 年 4 月、武生中央公園総合体育館の屋根へフレキシブル型太陽光発電の施工を行っている。そして、蓄電池にも注力している。蓄電池は自家消費型太陽光発電との連携や、電気代削減（余剰電力の活用）、災害時の停電対策（非常用電源）、環境貢献（再エネ活用）といったメリットがあり、また将来にわたり社会的二

ーズも拡大していくと考え積極的に提案を行っている。これらの豊富なラインナップや数々の施工実績により、それぞれの顧客に合った最適なエネルギーソリューションを提案している。

このように夏原工業がこの KPI に取り組むことは、自社にとっては事業の発展、業容の拡大となり、自社の持続可能な成長につながる。また、CO₂排出量削減により脱炭素社会の実現に向けて効果があり、社会的意義がある。加えて国が掲げる施策にも合致しており有意義であると言える。

以上

■ 同社施工例

屋根材：陸屋根（フレキシブル型ソーラーパネル）



野立て設置



屋根材：和瓦



屋根材：ハゼ式折板



屋根材：SS ルーフ



屋根材：金属屋根



〔出所：全て同社ウェブサイト〕

しがぎん経済文化センター 会社概要

社名 株式会社しがぎん経済文化センター

代表者 取締役社長 波田 晋一

所在地 〒520-0041
滋賀県大津市浜町 1 番 38 号

設立 1984 年 3 月 21 日

資本金 1,000 万円

株主 株式会社滋賀銀行

TEL 077-526-0005

FAX 077-526-3838

留意事項

1. KEIBUN の第三者意見について

- 本文書については滋賀銀行が、借入人に対して実施する『しがぎん』サステナブル評価融資について、借入人のサステナビリティ経営と設定する目標の有意義性に対する第三者意見を述べたものです。KEIBUN は第三者意見にかかる業務を行う際、常に誠実に行動します。
- その内容は現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。また、当該情報が重要な虚偽または誤解を招く陳述が含まれる場合や、業務上必要とされる注意を怠って作成された陳述または情報が含まれる場合、必要な情報を省略するまたはあいまいにすることにより誤解を生じさせるような場合に、それを認識しながら評価は行いません。適切に第三者意見にかかる業務を行うため、その職務遂行能力を必要とされる水準を維持します。
- KEIBUN は当文書のあらゆる使用から生じる直接的、間接的損失や派生的損害については、一切責任は負いません。

2. 滋賀銀行との関係、独立性

- KEIBUN は滋賀銀行グループに属しており、滋賀銀行および滋賀銀行グループ企業との間および滋賀銀行グループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。
- また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は滋賀銀行とは独立して行われるものであり、滋賀銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

3. KEIBUN の第三者性

- 借入人と KEIBUN との間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係などの特別な利害関係はございません。

4. 本文書の著作権

- 本文書に関する一切の権利は KEIBUN が保有しています。本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等を行うことは禁止されています。